12/13 県福

旧統一教会への政府解散命令

都道府県議63%が請求賛同

公明82%「分からない・無回答」

共同通信社が都道府県議を対象に十一月実施したアンケートで、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題を巡り、政府が解散命令を請求するべきかどうか尋ねたところ、「請求するべきだ」は「どちらかといえば」を含め計63・9%に上った。自民党は計56・6%が賛同した。創価学会が支持母体の公明党は82・7%が「分からない・無回答」だった。都道府県知事と政令指定都市市長も計92・4%が無回答などだった。

政府は十一月、解散命令請求を視野に教団に対し宗教法人法に基づく質問権行使に踏み切ったが、公明の慎重な姿勢が浮き彫りになった形だ。

アンケートは十一月三十日時点の都道府県議二千五百七十人と現・次期知事四十七人、現市長二十人の計二千六百三十七人を対象として、計二千四百八十一人（議員二千四百十五人、現・次期知事四十六人、現市長二十人）から今月九日までに回答（回答率94・1%）を得た。

都道府県議全体では、解散請求を「するべきではない」は「どちらかといえば」を含めて5・0%。31・2%が「分からない・無回答」だった。

自民では解散請求をすべきかどうか「分からない・無回答」が36・3%を占めたほか、「どちらかといえば」を含めて請求を「するべきではない」は計7・1%だった。

解散命令の是非を巡り八割超が無回答などだった公明は請求支持が計16・8%、請求反対が計0・5%だった。

野党では、立憲民主党が計92・2%、共産党が計100%、それぞれ解散請求を支持。日本維新の会は計80・0%が立場を明確にしなかった。国民民主党は計86・5%、社民党は計94・1%、参政党は計100%、それぞれ請求に賛同した。

知事と市長では、岩手、秋田、島根各県知事が「解散請求するべきだ」と回答。名古屋、福岡両市の市長が「どちらかといえば、請求するべきだ」とした。請求反対の知事と市長はいなかった。

首相「関係根絶を徹底」

岸田文雄首相は十二日、旧統一教会と自民党地方議員が今後、一切関係を持たないとの方針を徹底させる考えを示した。十日の記者会見で指名されなかった報道機関の質問に書面で回答した。

書面で首相は、自民がガバナンス・コード（統治原則）と呼ばれる党行動指針を改定したと説明。「対応方針を党所属全国会議員と都道府県連に通知した。これを徹底していく」と強調した。

中日プラス会員の方はQRコードから、全国の都道府県議や知事、政令市長の各回答をご覧になれます。